

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	幼稚園保健事業						担当部	こども未来部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	保育課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	保育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		13 子育て支援		3 保育サービス・幼児教育を充実します				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	4	目	1	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	学校保健安全法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	園児が健康で安全な園生活を過ごすことができる環境を整備する。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <p>○公立幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医、幼稚園薬剤師を置き、内科検診、歯科検診等の検査を実施した。また、園児に対し、尿検査・ぎょう虫卵検査を実施した。</p> <p>○園児の負傷、疾病等に対し災害給付を受けられるように、独立行政法人に日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入した。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>園医・歯科医・薬剤師謝礼(506千円) 検尿・ぎょう虫卵検査手数料(39千円) 保険料(31千円) 共済掛金(40千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <p>園医・歯科医・薬剤師謝礼(513千円) 検尿・ぎょう虫卵・室内環境等検査手数料(75千円) 保険料(32千円) 共済掛金(54千円) 愛知県学校保健会負担金(3千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	611	622	616	677	
		正職員	従事者数	人	0.08	0.08	0.08	0.08
			人件費	千円	420	420	420	420
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	1,031	1,042	1,036	1,097	
対前年比		%		101.0	99.4	105.8		
財源	一般財源	千円	1,031	1,042	1,036	1,097		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	園児数	人	目標	—	—	—	—
			実績	121	132	136	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	給付件数	件	目標	—	—	—	—
			実績	4	4	0	
給付金額	円	目標	—	—	—	—	
		実績	35,065	13,260	0		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	定期的な検診で病気の早期発見ができ、園児の健康の保持増進が図れた。ぎょう虫卵検査の検査回数を2回から1回に削減した。			
		事業実施における課題	平成26年度の組織改正(保育園業務と幼稚園業務を保育課がおこなう)に伴い、両施設の違いを認識しつつ、業務の均衡を図る必要がある。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	健康診断等は、法律上定められているものであり、園児の心身の健康の保持増進に支障が出る恐れがある。			
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	組織改正に伴い、学校関係で執行していた環境検査手数料、学校保険会加入負担金を幼稚園保険事業で執行することとした。			
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
		判定理由	学校保健安全法に基づいて、実施している事務であるため。			
		27年度以降の改善案	これまでどおり、定期的な検診による園児の健康の保持増進を図る。保育園での類似業務との均衡をはかる。			

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。